

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 20日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22730263

研究課題名（和文） 東アジアにおける共通通貨導入の可能性

研究課題名（英文） The Possibility of Adopting a Common Currency in East Asia

研究代表者

川崎 健太郎 (KAWASAKI KENTARO)

東洋大学・経営学部・准教授

研究者番号：80366509

研究成果の概要（和文）：「東アジアにおける共通通貨圏創設」の可能性を検証を行った本研究により、1)近年急速に進んだ経済統合により、東アジア諸国は最適通貨圏の条件を満たす状態に近づいたことが明らかになり、2)通貨危機や急激な為替相場変動を回避する観点から、外国為替市場においてアジア通貨間為替相場に安定性をもたらす制度的枠組みの構築が必要であり、そのためには 3)アジア各国間の通貨協調政策を実現するためには日本政府が主導的な役割を積極的に果たすことが重要である、との結果を得た。

研究成果の概要（英文）：This study which focused on the possibility of creating common currency area in East Asia, has obtained the empirical evidences which some East Asian countries was coming closer to the OCA by recent economic integrations in this area. To avoid possible currency/financial crisis and stabilize the exchange rates among the East Asian currencies, the regional monetary system or regimes are needed in this area. Therefore, the Japanese government should play important roles to promote further monetary integration in East Asia.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：為替相場・為替相場制度・金融市場・通貨統合・経済統合

1. 研究開始当初の背景

2009年9月以降、日中韓の首脳間で、ASEAN 諸国及びインド・オセアニアをも含む16カ国で構成される、東アジア地域における共同体創設へ向けた長期目標の共有が、再三確認されている。

これまで、東アジア地域における金融面の経済統合の進展は、1997-98年に起こったアジア危機を契機とし、ASEAN+3 諸国及

び東アジア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)諸国によって主導された地域金融協力施策に依るところが大きかった。当面の危機防止を目的とし、地域金融協力の枠組みのもとに行われたこれらの施策は、当初の導入目的の大半を十分達成したといえる。しかしながら、これら地域金融協力が、通貨・金融危機回避の有効な解決手段として機能するばかりでなく、今後、実効性をさらに高める

ことによって、アジア地域における金融統合の深化を一層促進するためには、これまでの地域金融協力の枠組みを超え、アジア共同体としての「長期的な成長戦略」とその制度設計が急務である

「東アジア共同体構想」実現へむけた政策対話が本格化することが期待される中、通貨・金融面における経済統合の最終段階といえる「共通通貨」の導入は、東アジアの成長戦略においては、合理的な選択肢の一つと考えられる。より現実的な達成目標として、今後政策対話における検討項目として共通通貨導入が含められることは、疑いの余地はない。一方で、共通通貨制度の導入に必要な、経済指標の監視システムや、経済変数の収斂目標の設定や為替相場の安定化などの地域通貨制度、経済統合に向けたシーケンシングパスにおける政策・制度の枠組み作りには、明確なタイムスケジュールと、頑健なベンチマークの設定が極めて重要であり、また「アジアは最適通貨圏か」という議論とあわせ、より一層の研究蓄積が求められるばかりでなく、経済学の全叡智が、いかに発揮されるべきテーマである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「東アジアにおける共通通貨圏創設」の可能性を探ることであり、(1) アジア地域において急速に進んだ経済統合により、東アジア諸国は最適通貨圏へと近づいたのか、という「過去」に関する分析、(2) この経済統合の進展は、アジア地域および日本経済にどう貢献しているか、またどのような意義をもたらしているかという「現在」の分析、(3) 経済統合のさらなる進展によって、期待される通貨統合は、アジア経済および日本経済にどのような影響をもたらすのかという「将来」の分析を、聴き取り調査及び最新の理論・実証的な経済学アプローチによって明らかにすることである。また、欧州における経済統合との類似点・相違点を明確化することにより、東アジアの繁栄という戦略的な観点から、国際通貨体制に関するいわゆる「グローバル・スタンダード」の適用が、東アジア経済に望ましい結果をもたらすか否かについて結論を下すものであった。

3. 研究の方法

研究目的に沿って、厳密なモデル分析、データ整備、最新の統計的手法の採用の検討を行い、理論・実証分析に裏打ちされた制度設計の政策的含意や意義に関する議論については、現地調査や内外研究者と数多くの意見交換を行った。

4. 研究成果

2008年に発生した米国発の金融危機や信

用不安の煽りを受け、多くの新興国経済で通貨危機や金融危機が頻発した一方、アジアの新興国経済の通貨・金融市場には1997-98年に起こったアジア危機のような大きな混乱は生じなかった。これは、ASEAN+3諸国の流動性危機への対処としての締結された通貨スワップ協定：チェンマイ・イニシアティブが、通貨危機の脅威に対する抑止効果を発揮した結果であるともいえる。その後、二国間取極からマルチ化へと拡充されたチェンマイ・イニシアティブ・マルチ（＝以下CMIM）は、迅速な流動性供給によって通貨危機の域内伝染リスク（＝システムリスク）を最小限に抑え、当該国の政策当局によって、通貨危機の影響を管理可能な範疇に抑え込むことを可能にする。しかし、危機そのものを発生させないためには、流動性危機対処のための通貨スワップ取極に、為替相場も対象項目としたサーベイランス・プロセスを組み合わせ、CMIMを通貨危機の強力な抑止効果として機能させることが重要である。

CMIMの円滑な実行に際しては、同時に設立された、ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）が、加盟各国に対し、通貨危機発生の危険性に対して警鐘を鳴らし、硬直的な経済構造の改革を促す必要がある。しかし現在のところ、為替相場変動に対する監視の枠組みをAMROは持っていないが、為替相場のサーベイランスが必要となる主たる理由は、ASEAN+3諸国間域内為替相場のミスアライメントの発生が、(1) 各国の貿易収支や資本収支、ひいては国内経済にバイアスのかかった影響をもたらす可能性があること、(2) 為替相場制度および為替相場政策の選択における通貨当局間の協調の失敗をもたらすこと、その結果、(3) 多様な為替相場制度が域内に混在し、各国間の通貨切り下げ競争の誘因を与えること、である。

もはやアジア域内各国間の為替相場の不安定性は、アジア経済の健全な発展に対する最も大きな阻害要因の1つといっても過言ではない。為替相場のミスアラインメントの防止および、為替相場制度選択における協調の失敗を解消する有効な手段としては、為替相場政策における地域協調政策があげられる。

為替相場政策における地域協調政策を成功させるためには、それらを担保する有用な統計指標を整備し、活用することが重要である。つまり、IMFによるサーベイランスよりも地域特異なさまざまな経済要因を考慮可能なユニークな為替相場に対する監視手段を用いながら、地域経済の発展に根ざした政策議論を行うことが望ましいからである。またそれらの統計指標の整備は、東アジア通貨の動きに関する有用な情報を市場に提供することでもある。このような視点に立って、サー

管理フロート制度を採用しながらも、とりわけ対ドル二国間為替相場を安定させるような為替政策を行う場合、ドル建て資本流入によって資産バブルなどが生じても、ドルに対する異常な為替相場の変動を客観的に検知することは難しい。そのため、対ドル為替相場監視と並行し、他の CMIM 加盟国通貨の平均的な動きと比較することが可能な AMU 実質乖離指標等のバスケット通貨を用いて監視を行うことにより、ある経済に発生した特異な状況を、正確かつ迅速に把握することができるため、東アジアの為替相場監視には有効な手段となりえる。

通貨価値の安定性を高めてゆくためには、AMRO による東アジア地域のサーベイランスをうまく機能させるべく、従来 IMF が行ってきた金融セクター評価プログラム (FSAP : Financial Sector Assessment Program) や、ASEAN+3 経済レビューと政策対話 (Economic Review and Policy Dialogue : ERPD) が引き続きなされることが望ましい。しかし重要なことは、IMF サーベイランスだけでは把握できない事態があり、ASEAN+3 による域内サーベイランスによって把握できる事態が存在していること、またアジア地域の経済発展と安定成長の為には、いまだ複数のアジア諸国において未解決となっているさまざまな問題を、今後アジア各国政府が協力して是正していくための、集団的な枠組みが必要であることである。その意味において、CMIM 加盟各国通貨の為替相場監視の試みには、各国通貨毎に実効為替相場を用いて個別に為されるのではなく、東アジア地域に AMU 実質乖離指標のような統一的な経済指標を用いて為されることにより、経済構造改革や政策協調のための政策対話が促進され、東アジア地域の経済発展やそのための CMIM 加盟各国間の経済協力の拡大などが期待される。地域経済発展への努力が積み重ねられることは、域内のリージョナリズムの醸成に貢献し、経済統合の深化によって、より強固な経済基盤が東アジア地域にもたらされることであろう。

また、アジア通貨間の為替相場が安定することにより、外国為替リスクの逡減によって域内の経済活動の活発化が期待されるが、実際にアジア域内の経済主体の、アジア通貨に対する貨幣需要が高まっていかなければ、アジアの真の経済発展に資することにはならない。すなわち、アジア域内の経済活動の最終的な決済通貨としてのみアジア通貨が利用されるのではなく、経済主体が資産選択の上で、価値の保蔵手段として積極的に利用するよう、通貨の利便性が高まらねばならない。2012 年より外国為替市場において円と人民元との直接取引が開始されたように、日本政府は各国との経済金融協力をよりいっそう

強めながら、通貨の利便性を高めるためのあらゆる政策の発動や枠組み作りに着手すべきである。

このように、為替相場のサーベイランスが発効することにより、為替相場のミスアライメントの関心が集まり、さらには地域の健全な経済発展と経済統合を加速化させる安定的な域内為替相場政策の実現が意図されるようになれば、そう遠くない将来において、介入義務や罰則等を組み込んだデジュール (de jure) な共通為替相場制度の導入が本格的に検討されることになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

① 川崎健太郎, How Does the Regional Monetary Unit Work as a Surveillance Tool in East Asia? 経済産業研究所ディスカッションペーパー, 査読有, 13-E-026, 2013, 1-30.

② 川崎健太郎, 新興市場における資産バブルと為替相場監視の枠組み構築の試み, 大野早苗・黒坂佳央編著『過剰流動性とアジア経済』日本評論社, 2013, 46-67.

③ 川崎健太郎, Are the “ASEAN Plus Three” Countries Coming Closer to an OCA? 経済産業研究所ディスカッションペーパー, 査読有, 12-E-032, 2012, 1-30.

④ 川崎健太郎, Are the “ASEAN Plus Three” Countries Coming Closer to an OCA? China Economic Policy Review, 査読有, 1, 2012, 1250011 1-31.

⑤ 小川英治・川崎健太郎, Monetary Integration in East Asia, 査読有, Fujita Kuroiwa, and Kumagai eds. The Economics of East Asian Integration: A Comprehensive Introduction to Regional Issues, Edward Elgar, 2012, 260-285.

[学会発表] (計 5 件)

① 川崎健太郎 How does the Regional Monetary Unit work as a surveillance tool in East Asia? 日本金融学会国際金融部会研究会 明治学院大学

(平成 25 年 1 月 12 日)

②川崎健太郎 Exchange Rate Stability in East Asia, The 13th International Convention of the East Asian Economic Association.

Grand Copthorne Waterfront Hotel (シンガポール)

(平成 24 年 10 月 19 日)

③川崎健太郎 How does the Regional Monetary Unit work as a surveillance tool? Asia Pacific Economic Association, The Eighth Annual Conference: "Singapore 2012" 南洋工科大学 (シンガポール)

(平成 24 年 6 月 28 日)

④川崎健太郎 Are the "ASEAN plus Three" Countries Coming Closer to an OCA? China and the World Economy University of Washington, USA

(平成 24 年 3 月 16 日)

⑤川崎健太郎 Are the "ASEAN plus Three" Countries Coming Closer to an OCA?

Korea and the World Economy, X Conference. Claremont McKenna College, USA

(平成 23 年 8 月 13 日)

[その他]

ホームページ等

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13040004.html>

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12050008.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川崎 健太郎 (KAWASAKI KENTARO)

東洋大学・経営学部・准教授

研究者番号：80366509

(2) 研究分担者 (0)

(3) 連携研究者 (0)